

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年9月7日提出
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横川 直
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	MAXIS Jリート上場投信
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2022年3月7日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について有価証券報告書の提出に伴う関係情報の更新等を行うため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンド状況 5 運用状況」、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。

第二部【ファンド情報】

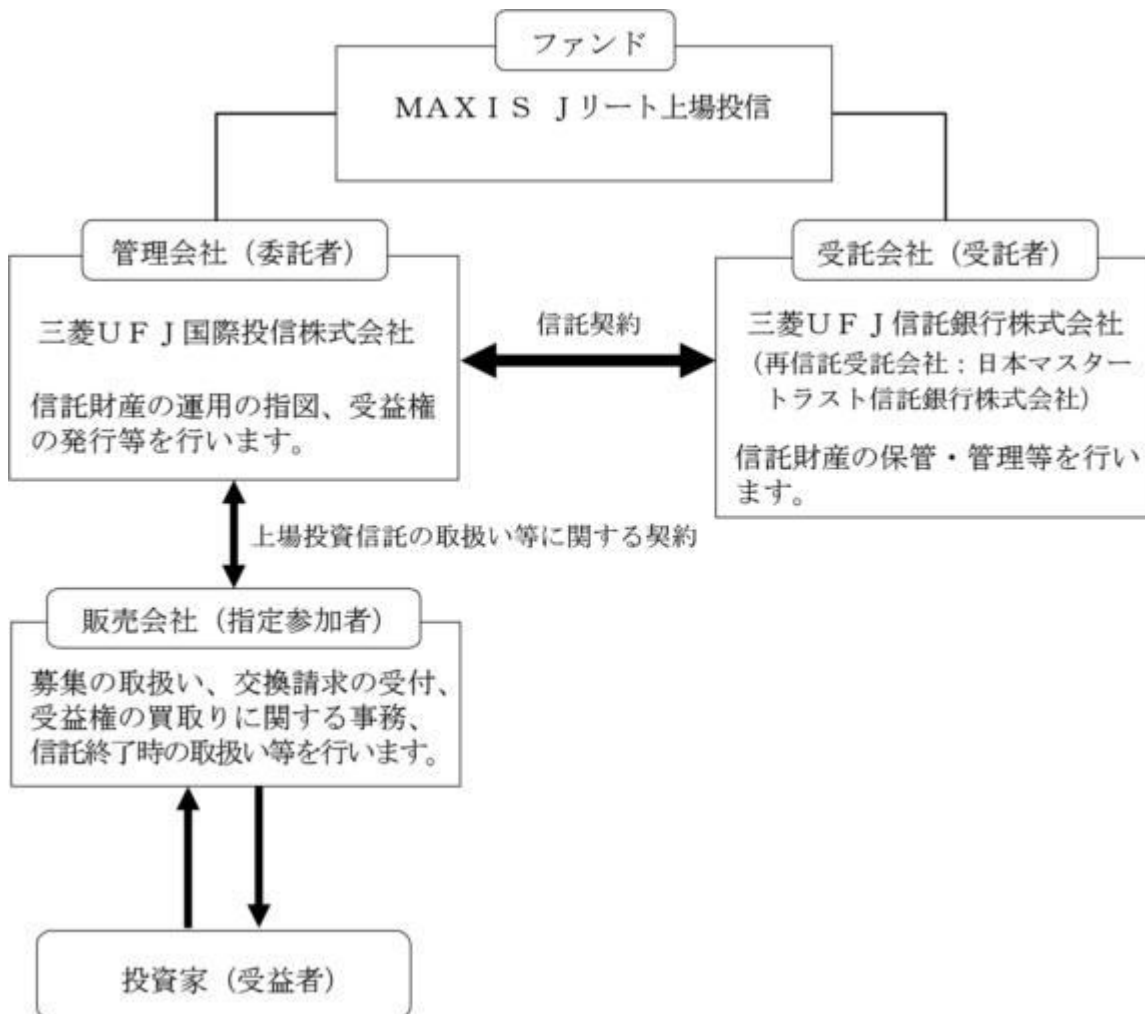
第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

委託会社およびファンドの関係法人の役割



委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「上場投資信託の取扱い等に関する契約」	募集の取扱い、交換請求の受付、受益権の買取りに関する事務、信託終了時の取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（2021年12月末現在）

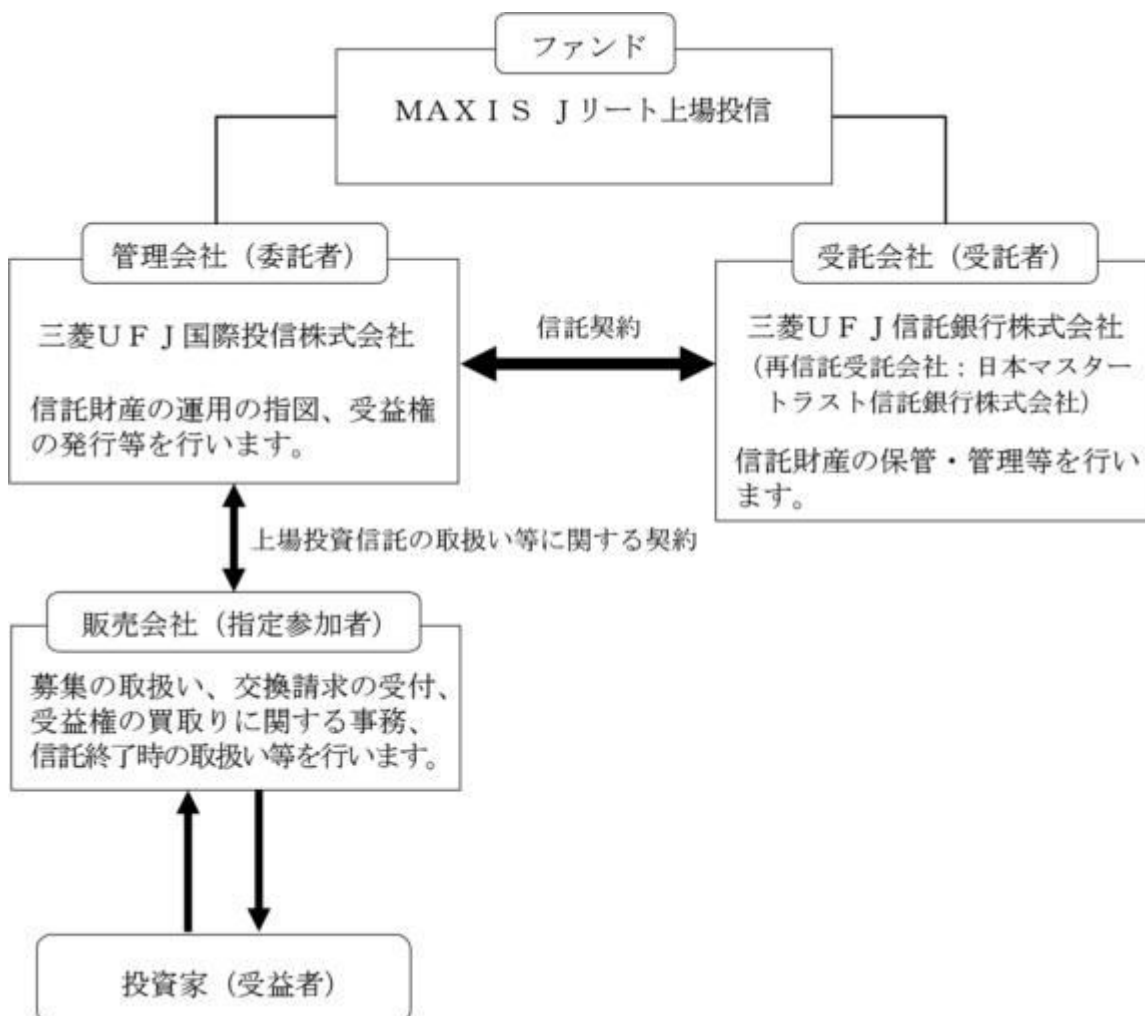
- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
 - 1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
 - 2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
 - 2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
 - 2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更

・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

<訂正後>

委託会社およびファンドの関係法人の役割



委託会社と関係法人との契約の概要

	概要

委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「上場投資信託の取扱い等に関する契約」	募集の取扱い、交換請求の受付、受益権の買取りに関する事務、信託終了時の取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（2022年6月末現在）

- ・ 金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・ 設立年月日
1985年8月1日
- ・ 資本金
2,000百万円
- ・ 沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・ 大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

3【投資リスク】

<更新後>

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けませんが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

(主なりスクであり、以下に限定されるものではありません。)

価格変動リスク

一般に、不動産投資信託証券の価格は保有不動産等の価値やそこから得られる収益の増減等により変動するため、当ファンドはその影響を受け不動産投資信託証券の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

保有不動産等の価値は、不動産市況、社会情勢等のマクロ的な要因の他、不動産の質や収益増減等の個別の要因によって変動しますが、災害等による保有不動産の滅失、劣化または毀損があった場合には、その影響を大きく受けることがあります。なお、保有不動産等から得られる収益は、賃料水準、稼働率、借入金利等の要因により変動します。

また、不動産投資信託証券は、株式と同様に上場市場で取引が行われ市場の需給を受けて価格が決定しますが、利回りに着目して取引される傾向もあるため、公社債と同様に、金利の影響を受けることがあります。よって、金利の上昇局面では、不動産投資信託証券に対する投資価

値が相対的に低下し、不動産投資信託証券の市場価格が下落する場合があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいい、株式や公社債への投資と同様に、当ファンドはそのリスクを伴います。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている不動産投資信託証券の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、不動産投資信託証券は、株式と比べ市場規模が小さく、また、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。

留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・当ファンドは、交換時期に制限がありますのでご留意ください。
- ・当ファンドは、東証REIT指数の動きに連動することをめざして運用を行いますが、信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、不動産投信指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数における各銘柄の構成比率と当ファンドにおける各銘柄の組入比率が完全に一致しないこと、当該指数を構成する銘柄が変更になること、取得申込みの一部が金銭にて行われた場合および組入銘柄の分配金や権利処理等によってファンド内に現金が発生すること等の要因によりカイ離を生じることがあります。
- ・不動産投資信託証券および不動産投資信託証券が保有する不動産に係る法律、税制、会計などの制度変更が、不動産投資信託証券の価格や配当率に影響を及ぼすことがあります。不動産投資信託証券の投資口数が増加する場合、1口当たりの不動産投資信託証券の収益性が低下することがあります。
- ・対象指数との連動性を保つために特定の銘柄に集中投資することがあります。そのため、当該銘柄の影響を大きく受ける場合があります。
- ・当ファンドは金融商品取引所に上場され取引が行われますが、金融商品取引所における市場価格は当ファンドの需給などによって決まり、時間とともに変化します。このため、当ファンドの市場価格は基準価額に必ずしも一致せず、またその差異の程度については予測できません。
- ・コンピューター関係の不慮の出来事に起因する取引上のリスクやシステム上のリスクが生じる可能性があります。

(2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、運用管理委員会において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。運用管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理

し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

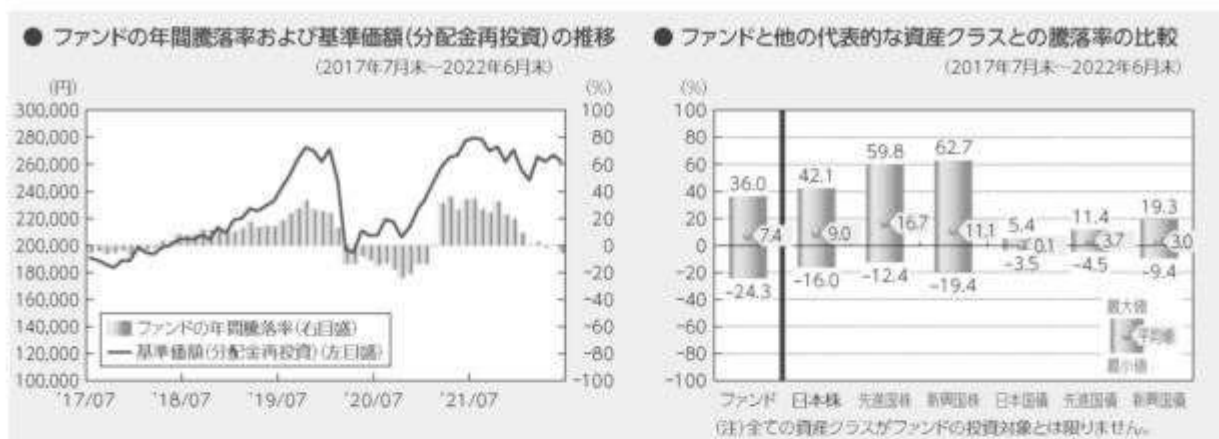
内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っていません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

課税上は、上場証券投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

1. 受益権の売却時

売却価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得として課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

2. 収益分配金の受取り時

収益分配金は配当所得として課税されます。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。

なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

3. 受益権と現物不動産投資信託証券との交換時

受益権と現物不動産投資信託証券との交換についても上記1.と同様の取扱いとなります。

売却時および交換時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

上場証券投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託やETFなどから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設する（ETFの配当金の受取方法については、非課税口座を開設する金融機関等経由で受領する「株式数比例配分方式」を選択する必要があります。）など、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

1. 受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、譲渡益について、他の法人所得と合算して課税されます。

2. 収益分配金の受取り時

15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

3. 受益権と現物不動産投資信託証券との交換時

受益権と現物不動産投資信託証券との交換についても上記1.と同様の取扱いとなります。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2021年12月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

課税上は、上場証券投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

1. 受益権の売却時

売却価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得として課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

2. 収益分配金の受取り時

収益分配金は配当所得として課税されます。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。

なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

3. 受益権と現物不動産投資信託証券との交換時

受益権と現物不動産投資信託証券との交換についても上記1.と同様の取扱いとなります。

売却時および交換時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

上場証券投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託やETFなどから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設する（ETFの配当金の受取方法については、非課税口座を開設する金融機関等経由で受領する「株式数比例配分方式」を選択する必要があります。）など、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

1. 受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、譲渡益について、他の法人所得と合算して課税されます。

2. 収益分配金の受取り時

15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

3. 受益権と現物不動産投資信託証券との交換時

受益権と現物不動産投資信託証券との交換についても上記1.と同様の取扱いとなります。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2022年6月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【MAXIS Jリート上場投信】

（1）【投資状況】

令和4年6月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
投資証券	日本	166,877,032,300	98.32
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		2,849,298,010	1.68

純資産総額	169,726,330,310	100.00
-------	-----------------	--------

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和 4年 6月30日現在

(単位: 円)

資産の種類	建別	国/地域	時価合計	投資比率(%)
不動産投信指数先物取引	買建	日本	2,848,707,000	1.68

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

令和 4年 6月30日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人	17,861	719,303.06	12,847,471,999	676,000	12,074,036,000	7.11
日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人	15,320	648,258.16	9,931,315,149	624,000	9,559,680,000	5.63
日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人	49,542	169,051.74	8,375,161,545	169,400	8,392,414,800	4.94
日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人	25,065	348,644.89	8,738,784,228	334,000	8,371,710,000	4.93
日本	投資証券	GLP投資法人	49,618	168,638.67	8,367,513,967	165,700	8,221,702,600	4.84
日本	投資証券	日本都市ファンド投資法人	77,299	106,236.03	8,211,938,931	105,700	8,170,504,300	4.81
日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人	23,003	319,659.16	7,353,119,752	307,500	7,073,422,500	4.17
日本	投資証券	オリックス不動産投資法人	30,525	185,939.52	5,675,803,942	184,200	5,622,705,000	3.31
日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人	15,318	365,138.23	5,593,187,464	361,000	5,529,798,000	3.26
日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人	34,489	146,889.05	5,066,056,471	142,300	4,907,784,700	2.89
日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人	10,468	416,666.39	4,361,663,857	398,500	4,171,498,000	2.46
日本	投資証券	産業ファンド投資法人	21,750	187,070.51	4,068,783,647	179,500	3,904,125,000	2.30
日本	投資証券	積水ハウス・リート投資法人	46,504	80,354.95	3,736,826,958	80,400	3,738,921,600	2.20
日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人	5,290	678,586.72	3,589,723,777	682,000	3,607,780,000	2.13
日本	投資証券	アクティブ・プロパティーズ投資法人	8,064	418,776.96	3,377,017,405	404,500	3,261,888,000	1.92
日本	投資証券	日本ロジスティクスファンド投資法人	10,330	330,536.83	3,414,445,480	313,500	3,238,455,000	1.91
日本	投資証券	ケネディクス・オフィス投資法人	4,739	668,700.74	3,168,972,842	681,000	3,227,259,000	1.90
日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人	46,935	66,835.89	3,136,942,914	67,800	3,182,193,000	1.87
日本	投資証券	ラサールロジポート投資法人	18,755	178,383.81	3,345,588,368	166,500	3,122,707,500	1.84
日本	投資証券	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	6,035	550,206.3	3,320,495,030	513,000	3,095,955,000	1.82
日本	投資証券	フロンティア不動産投資法人	5,371	535,736.5	2,877,440,765	523,000	2,809,033,000	1.66
日本	投資証券	イオンリート投資法人	18,017	154,605.53	2,785,527,868	153,100	2,758,402,700	1.63
日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人	18,015	153,692.79	2,768,775,711	152,300	2,743,684,500	1.62
日本	投資証券	インヴィンシブル投資法人	67,431	41,707.19	2,812,357,801	39,900	2,690,496,900	1.59

日本	投資証券	大和証券リビング投資法人	20,701	117,635.37	2,435,169,956	119,000	2,463,419,000	1.45
日本	投資証券	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	7,127	340,176.89	2,424,440,697	335,000	2,387,545,000	1.41
日本	投資証券	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	10,962	214,194.83	2,348,003,730	217,600	2,385,331,200	1.41
日本	投資証券	ヒューリックリート投資法人	14,292	163,272.8	2,333,494,957	159,800	2,283,861,600	1.35
日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人	3,202	693,541	2,220,718,282	696,000	2,228,592,000	1.31
日本	投資証券	NTT都市開発リート投資法人	14,685	151,203.39	2,220,421,801	148,000	2,173,380,000	1.28

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 4年 6月30日現在

種類	投資比率 (%)
投資証券	98.32
合計	98.32

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

令和 4年 6月30日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
不動産投信指数先物取引	大阪取引所	東証REIT 22年09月限	買建	1,462	円	2,918,046,220	2,848,707,000	1.68

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和4年6月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1口当たりの純資産価額)		東京証券取引所 取引価格
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)	
第1計算期間末日 (平成26年 3月 8日)	608,922,669	611,404,759	1,496.49	1,502.59	1,514
第2計算期間末日 (平成26年 6月 8日)	9,262,216,753	9,293,788,323	1,554.87	1,560.17	1,558
第3計算期間末日 (平成26年 9月 8日)	11,935,921,757	12,034,505,507	1,634.50	1,648.00	1,641
第4計算期間末日 (平成26年12月 8日)	22,783,505,478	22,883,896,438	1,860.97	1,869.17	1,862
第5計算期間末日 (平成27年 3月 8日)	34,132,337,272	34,396,566,612	1,885.98	1,900.58	1,892
第6計算期間末日 (平成27年 6月 8日)	39,445,005,114	39,650,509,434	1,842.65	1,852.25	1,855

第7計算期間末日 (平成27年 9月 8日)	36,859,818,595	37,209,130,915	1,519.50	1,533.90	1,520
第8計算期間末日 (平成27年12月 8日)	39,274,319,999	39,518,073,461	1,756.24	1,767.14	1,754
第9計算期間末日 (平成28年 3月 8日)	42,923,462,804	43,331,607,368	1,893.01	1,911.01	1,896
第10計算期間末日 (平成28年 6月 8日)	47,117,907,589	47,356,273,525	1,897.64	1,907.24	1,896
第11計算期間末日 (平成28年 9月 8日)	55,316,759,014	55,783,495,133	1,848.89	1,864.49	1,870
第12計算期間末日 (平成28年12月 8日)	65,688,184,927	66,030,952,356	1,820.59	1,830.09	1,812
第13計算期間末日 (平成29年 3月 8日)	67,418,593,617	68,179,902,889	1,806.54	1,826.94	1,817
第14計算期間末日 (平成29年 6月 8日)	75,678,179,033	76,098,530,335	1,764.35	1,774.15	1,774
第15計算期間末日 (平成29年 9月 8日)	84,336,099,345	85,225,441,439	1,687.97	1,705.77	1,693
第16計算期間末日 (平成29年12月 8日)	87,955,033,599	88,531,264,199	1,679.02	1,690.02	1,681
第17計算期間末日 (平成30年 3月 8日)	98,021,490,967	99,261,164,376	1,692.11	1,713.51	1,695
第18計算期間末日 (平成30年 6月 8日)	114,663,975,141	115,354,900,228	1,759.15	1,769.75	1,764
第19計算期間末日 (平成30年 9月 8日)	122,300,891,021	123,628,600,032	1,768.59	1,787.79	1,772
第20計算期間末日 (平成30年12月 8日)	131,920,840,864	132,705,456,641	1,849.48	1,860.48	1,850
第21計算期間末日 (平成31年 3月 8日)	135,948,460,400	137,672,074,387	1,861.43	1,885.03	1,863
第22計算期間末日 (令和 1年 6月 8日)	150,824,678,217	151,649,728,627	1,956.03	1,966.73	1,956
第23計算期間末日 (令和 1年 9月 8日)	168,161,932,743	169,863,346,290	2,154.64	2,176.44	2,151
第24計算期間末日 (令和 1年12月 8日)	163,165,376,572	164,003,403,864	2,219.60	2,231.00	2,217
第25計算期間末日 (令和 2年 3月 8日)	166,355,478,369	168,293,709,681	2,077.05	2,101.25	2,084
第26計算期間末日 (令和 2年 6月 8日)	130,717,683,361	131,596,981,165	1,783.94	1,795.94	1,781
第27計算期間末日 (令和 2年 9月 8日)	136,035,244,407	137,711,577,240	1,744.74	1,766.24	1,749
第28計算期間末日 (令和 2年12月 8日)	139,806,159,193	140,741,314,409	1,734.21	1,745.81	1,732
第29計算期間末日 (令和 3年 3月 8日)	162,243,401,717	164,098,413,218	1,932.91	1,955.01	1,938
第30計算期間末日 (令和 3年 6月 8日)	181,997,991,033	182,912,362,931	2,189.46	2,200.46	2,190
第31計算期間末日 (令和 3年 9月 8日)	191,833,537,677	193,629,970,102	2,189.11	2,209.61	2,184
第32計算期間末日 (令和 3年12月 8日)	174,280,996,344	175,162,784,469	2,095.04	2,105.64	2,092
第33計算期間末日 (令和 4年 3月 8日)	161,390,109,829	163,328,273,175	1,906.87	1,929.77	1,907
第34計算期間末日 (令和 4年 6月 8日)	172,856,679,054	173,786,963,571	2,062.50	2,073.60	2,059.5
令和 3年 6月末日	169,882,821,488		2,198.49		2,200
7月末日	173,104,054,609		2,214.31		2,219
8月末日	183,665,514,390		2,208.03		2,213
9月末日	173,086,335,502		2,118.33		2,120
10月末日	172,121,841,451		2,143.02		2,139
11月末日	167,239,299,821		2,054.92		2,064
12月末日	173,564,833,980		2,114.87		2,120
令和 4年 1月末日	168,083,154,005		1,998.77		2,005
2月末日	162,653,395,469		1,939.67		1,943
3月末日	172,293,834,570		2,048.39		2,053.5
4月末日	169,666,245,154		2,023.72		2,030.5
5月末日	171,905,449,273		2,059.35		2,057
6月末日	169,726,330,310		2,013.75		2,016.5

【分配の推移】

	1口当たりの分配金
第1計算期間	6円10銭
第2計算期間	5円30銭
第3計算期間	13円50銭
第4計算期間	8円20銭
第5計算期間	14円60銭
第6計算期間	9円60銭
第7計算期間	14円40銭
第8計算期間	10円90銭
第9計算期間	18円00銭
第10計算期間	9円60銭
第11計算期間	15円60銭
第12計算期間	9円50銭
第13計算期間	20円40銭
第14計算期間	9円80銭
第15計算期間	17円80銭
第16計算期間	11円00銭
第17計算期間	21円40銭
第18計算期間	10円60銭
第19計算期間	19円20銭
第20計算期間	11円00銭
第21計算期間	23円60銭
第22計算期間	10円70銭
第23計算期間	21円80銭
第24計算期間	11円40銭
第25計算期間	24円20銭
第26計算期間	12円00銭
第27計算期間	21円50銭
第28計算期間	11円60銭
第29計算期間	22円10銭
第30計算期間	11円00銭
第31計算期間	20円50銭
第32計算期間	10円60銭
第33計算期間	22円90銭
第34計算期間	11円10銭

【収益率の推移】

	収益率（％）
--	--------

第1計算期間	0.64
第2計算期間	4.25
第3計算期間	5.98
第4計算期間	14.35
第5計算期間	2.12
第6計算期間	1.78
第7計算期間	16.75
第8計算期間	16.29
第9計算期間	8.81
第10計算期間	0.75
第11計算期間	1.74
第12計算期間	1.01
第13計算期間	0.34
第14計算期間	1.79
第15計算期間	3.32
第16計算期間	0.12
第17計算期間	2.05
第18計算期間	4.58
第19計算期間	1.62
第20計算期間	5.19
第21計算期間	1.92
第22計算期間	5.65
第23計算期間	11.26
第24計算期間	3.54
第25計算期間	5.33
第26計算期間	13.53
第27計算期間	0.99
第28計算期間	0.06
第29計算期間	12.73
第30計算期間	13.84
第31計算期間	0.92
第32計算期間	3.81
第33計算期間	7.88
第34計算期間	8.74

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	406,900		406,900
第2計算期間	5,550,000		5,956,900
第3計算期間	1,345,600		7,302,500

第4計算期間	4,940,300		12,242,800
第5計算期間	5,855,100		18,097,900
第6計算期間	3,308,800		21,406,700
第7計算期間	3,445,600	594,500	24,257,800
第8計算期間	1,502,200	3,397,297	22,362,703
第9計算期間	1,201,000	889,005	22,674,698
第10計算期間	4,663,100	2,508,013	24,829,785
第11計算期間	5,828,000	738,803	29,918,982
第12計算期間	6,161,800		36,080,782
第13計算期間	3,459,100	2,220,800	37,319,082
第14計算期間	6,607,400	1,033,492	42,892,990
第15計算期間	12,985,400	5,915,351	49,963,039
第16計算期間	4,784,200	2,362,639	52,384,600
第17計算期間	6,283,600	739,536	57,928,664
第18計算期間	9,620,500	2,367,552	65,181,612
第19計算期間	7,609,000	3,639,101	69,151,511
第20計算期間	7,857,600	5,680,404	71,328,707
第21計算期間	8,585,800	6,880,016	73,034,491
第22計算期間	10,876,100	6,803,076	77,107,515
第23計算期間	7,853,100	6,914,122	78,046,493
第24計算期間	7,543,800	12,079,127	73,511,166
第25計算期間	8,680,200	2,099,163	80,092,203
第26計算期間	3,375,300	10,192,686	73,274,817
第27計算期間	7,103,000	2,408,848	77,968,969
第28計算期間	3,265,300	617,440	80,616,829
第29計算期間	6,693,100	3,372,757	83,937,172
第30計算期間	5,632,400	6,444,854	83,124,718
第31計算期間	11,307,600	6,801,468	87,630,850
第32計算期間	6,133,800	10,577,091	83,187,559
第33計算期間	5,220,400	3,772,005	84,635,954
第34計算期間	2,573,100	3,399,638	83,809,416

(注) 解約口数は、交換口数を表示しております。

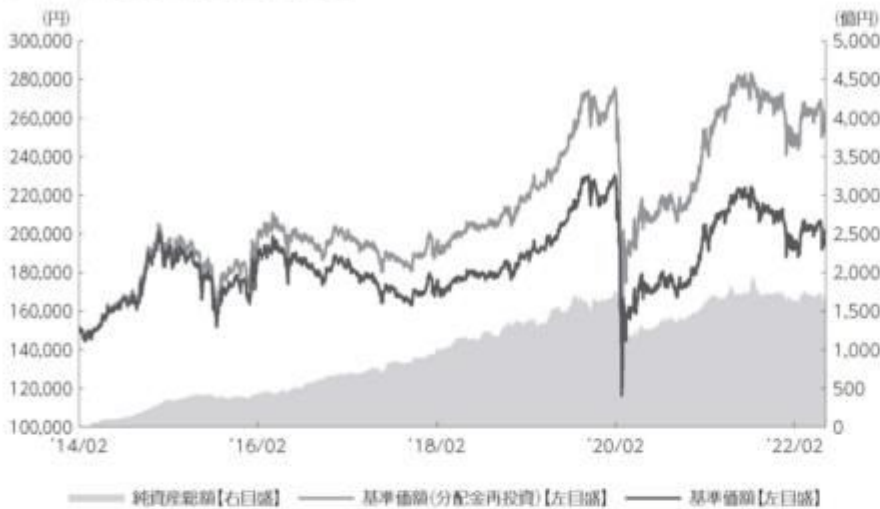
参考情報



運用実績

2022年6月30日現在

■基準価額・純資産の推移 2014年2月24日(設定日)～2022年6月30日



- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は149,300(当初元本100口当たり)を起点として表示
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	201,375円
純資産総額	1,697億円

●純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2022年 6月	1,110円
2022年 3月	2,290円
2021年 12月	1,060円
2021年 9月	2,050円
2021年 6月	1,100円
2021年 3月	2,210円
直近1年間累計	6,510円
設定来累計	49,150円

●分配金は100口当たり、税引前

■主要な資産の状況

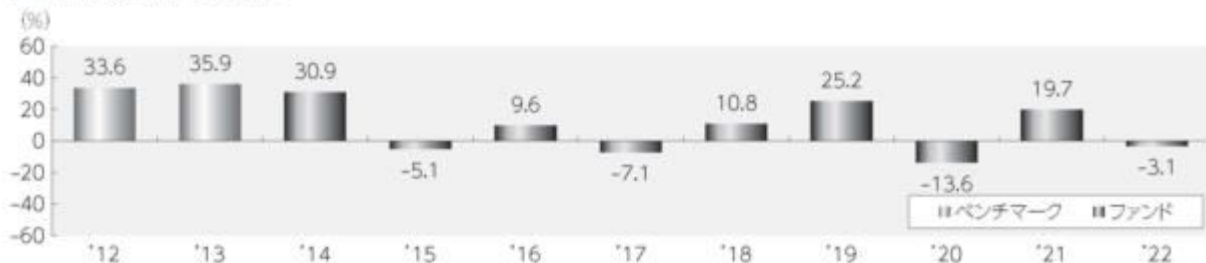
資産別構成	比率
国内リート	98.3%
コールローン他 (負債控除後)	1.7%
合計	100.0%

租入上位銘柄	比率
1 日本ビルファンド投資法人	7.1%
2 ジャパンリアルエステイト投資法人	5.6%
3 野村不動産マスターファンド投資法人	4.9%
4 日本プロロジスリート投資法人	4.9%
5 GLP投資法人	4.8%
6 日本都市ファンド投資法人	4.8%
7 大和ハウスリート投資法人	4.2%
8 オリックス不動産投資法人	3.3%
9 アドバンス・レジデンス投資法人	3.3%
10 ユナイテッド・アーバン投資法人	2.9%

その他資産の状況	比率
不動産投信指数先物取引 (買建)	1.7%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2014年は設定日から年末までの、2022年は年初から6月30日までの収益率を表示
- 2013年以前は対象指数(ベンチマーク)の年間収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
 運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

- 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 四半期決算ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（令和3年12月9日から令和4年6月8日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【MAXIS Jリート上場投信】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 [令和 3年12月 8日現在]	当期 [令和 4年 6月 8日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	43,585,739,449	33,505,237,300
投資証券	171,211,104,700	169,929,801,200
派生商品評価勘定	42,144,020	16,051,130
未収入金	890,908,723	936,464,488
未収配当金	943,425,608	1,005,472,052
未収利息	1,638,458	685,001
その他未収収益	53,856,724	39,337,131
差入委託証拠金	142,789,500	172,020,000
流動資産合計	216,871,607,182	205,605,068,302
資産合計		
	216,871,607,182	205,605,068,302
負債の部		
流動負債		
前受金	6,637,500	7,269,000
未払収益分配金	881,788,125	930,284,517
未払受託者報酬	22,464,757	21,513,897
未払委託者報酬	103,264,599	101,299,060
未払利息	24,240	42,914
受入担保金	41,561,293,095	31,672,236,589
その他未払費用	15,138,522	15,743,271
流動負債合計	42,590,610,838	32,748,389,248
負債合計		
	42,590,610,838	32,748,389,248
純資産の部		
元本等		
元本	124,199,025,587	125,127,458,088
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	50,081,970,757	47,729,220,966
（分配準備積立金）	7,569,107	4,435,990
元本等合計	174,280,996,344	172,856,679,054
純資産合計		
	174,280,996,344	172,856,679,054
負債純資産合計		
	216,871,607,182	205,605,068,302

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自 至	令和3年 3月12月 8日	自 至	令和3年 12月9日 4年6月 8日
営業収益				
受取配当金		2,810,260,069		2,943,884,183
受取利息		6,235,883		3,038,917
有価証券売買等損益		7,936,486,522		2,418,785,562
派生商品取引等損益		88,970,440		2,822,090
その他収益		155,130,289		194,930,682
営業収益合計		5,053,830,721		725,890,310
営業費用				
支払利息		5,469,161		2,502,984
受託者報酬		45,860,578		43,021,336
委託者報酬		209,174,494		199,983,481
その他費用		31,160,835		31,031,235
営業費用合計		291,665,068		276,539,036
営業利益又は営業損失()		5,345,495,789		449,351,274
経常利益又は経常損失()		5,345,495,789		449,351,274
当期純利益又は当期純損失()		5,345,495,789		449,351,274
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額()		-		-
期首剰余金又は期首欠損金()		57,892,787,059		50,081,970,757
剰余金増加額又は欠損金減少額		11,705,647,540		3,802,855,849
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		11,705,647,540		3,802,855,849
剰余金減少額又は欠損金増加額		11,492,747,503		3,736,509,051
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		11,492,747,503		3,736,509,051
分配金		2,678,220,550		2,868,447,863
期末剰余金又は期末欠損金()		50,081,970,757		47,729,220,966

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	前期	当期
	[令和3年12月8日現在]	[令和4年6月8日現在]
1. 期首元本額	124,105,203,974円	124,199,025,587円

期中追加設定元本額	26,040,010,200円	11,635,695,500円
期中一部交換元本額	25,946,188,587円	10,707,262,999円
2. 貸付有価証券 貸借取引契約により、以下の通り有価証券の貸付 を行っております。 投資証券	40,248,159,800円	30,359,466,550円
3. 受益権の総数	83,187,559口	83,809,416口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 令和 3年 6月 9日 至 令和 3年12月 8日	当期 自 令和 3年12月 9日 至 令和 4年 6月 8日																																																																																																																								
<p>1. その他費用 上場費用および商標使用料等を含んでおります。</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>第31期 令和 3年 6月 9日 令和 3年 9月 8日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,943,233,161円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>B</td> <td>5,828,484円</td> </tr> <tr> <td>配当等収益合計額</td> <td>C=A+B</td> <td>1,949,061,645円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>D</td> <td>145,008,395円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=C-D</td> <td>1,804,053,250円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>F</td> <td>1,796,432,425円</td> </tr> <tr> <td>次期繰越金(分配準備積立金)</td> <td>G=E-F</td> <td>7,620,825円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>H</td> <td>87,630,850口</td> </tr> <tr> <td>100口当たり分配金額</td> <td>I=F/H*100</td> <td>2,050円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第32期 令和 3年 9月 9日 令和 3年12月 8日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,022,923,919円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>B</td> <td>7,620,825円</td> </tr> <tr> <td>配当等収益合計額</td> <td>C=A+B</td> <td>1,030,544,744円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>D</td> <td>141,187,512円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=C-D</td> <td>889,357,232円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>F</td> <td>881,788,125円</td> </tr> <tr> <td>次期繰越金(分配準備積立金)</td> <td>G=E-F</td> <td>7,569,107円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>H</td> <td>83,187,559口</td> </tr> <tr> <td>100口当たり分配金額</td> <td>I=F/H*100</td> <td>1,060円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			当期配当等収益額	A	1,943,233,161円	分配準備積立金額	B	5,828,484円	配当等収益合計額	C=A+B	1,949,061,645円	経費	D	145,008,395円	当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	1,804,053,250円	収益分配金金額	F	1,796,432,425円	次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	7,620,825円	当ファンドの期末残存口数	H	87,630,850口	100口当たり分配金額	I=F/H*100	2,050円	項目			当期配当等収益額	A	1,022,923,919円	分配準備積立金額	B	7,620,825円	配当等収益合計額	C=A+B	1,030,544,744円	経費	D	141,187,512円	当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	889,357,232円	収益分配金金額	F	881,788,125円	次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	7,569,107円	当ファンドの期末残存口数	H	83,187,559口	100口当たり分配金額	I=F/H*100	1,060円	<p>1. その他費用 上場費用および商標使用料等を含んでおります。</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>第33期 令和 3年12月 9日 令和 4年 3月 8日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期配当等収益額</td> <td>A</td> <td>2,070,654,227円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>B</td> <td>7,569,107円</td> </tr> <tr> <td>配当等収益合計額</td> <td>C=A+B</td> <td>2,078,223,334円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>D</td> <td>135,163,791円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=C-D</td> <td>1,943,059,543円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>F</td> <td>1,938,163,346円</td> </tr> <tr> <td>次期繰越金(分配準備積立金)</td> <td>G=E-F</td> <td>4,896,197円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>H</td> <td>84,635,954口</td> </tr> <tr> <td>100口当たり分配金額</td> <td>I=F/H*100</td> <td>2,290円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第34期 令和 4年 3月 9日 令和 4年 6月 8日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,068,696,571円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>B</td> <td>4,896,197円</td> </tr> <tr> <td>配当等収益合計額</td> <td>C=A+B</td> <td>1,073,592,768円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>D</td> <td>138,872,261円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=C-D</td> <td>934,720,507円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>F</td> <td>930,284,517円</td> </tr> <tr> <td>次期繰越金(分配準備積立金)</td> <td>G=E-F</td> <td>4,435,990円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>H</td> <td>83,809,416口</td> </tr> <tr> <td>100口当たり分配金額</td> <td>I=F/H*100</td> <td>1,110円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			当期配当等収益額	A	2,070,654,227円	分配準備積立金額	B	7,569,107円	配当等収益合計額	C=A+B	2,078,223,334円	経費	D	135,163,791円	当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	1,943,059,543円	収益分配金金額	F	1,938,163,346円	次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	4,896,197円	当ファンドの期末残存口数	H	84,635,954口	100口当たり分配金額	I=F/H*100	2,290円	項目			当期配当等収益額	A	1,068,696,571円	分配準備積立金額	B	4,896,197円	配当等収益合計額	C=A+B	1,073,592,768円	経費	D	138,872,261円	当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	934,720,507円	収益分配金金額	F	930,284,517円	次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	4,435,990円	当ファンドの期末残存口数	H	83,809,416口	100口当たり分配金額	I=F/H*100	1,110円
項目																																																																																																																									
当期配当等収益額	A	1,943,233,161円																																																																																																																							
分配準備積立金額	B	5,828,484円																																																																																																																							
配当等収益合計額	C=A+B	1,949,061,645円																																																																																																																							
経費	D	145,008,395円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	1,804,053,250円																																																																																																																							
収益分配金金額	F	1,796,432,425円																																																																																																																							
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	7,620,825円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	H	87,630,850口																																																																																																																							
100口当たり分配金額	I=F/H*100	2,050円																																																																																																																							
項目																																																																																																																									
当期配当等収益額	A	1,022,923,919円																																																																																																																							
分配準備積立金額	B	7,620,825円																																																																																																																							
配当等収益合計額	C=A+B	1,030,544,744円																																																																																																																							
経費	D	141,187,512円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	889,357,232円																																																																																																																							
収益分配金金額	F	881,788,125円																																																																																																																							
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	7,569,107円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	H	83,187,559口																																																																																																																							
100口当たり分配金額	I=F/H*100	1,060円																																																																																																																							
項目																																																																																																																									
当期配当等収益額	A	2,070,654,227円																																																																																																																							
分配準備積立金額	B	7,569,107円																																																																																																																							
配当等収益合計額	C=A+B	2,078,223,334円																																																																																																																							
経費	D	135,163,791円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	1,943,059,543円																																																																																																																							
収益分配金金額	F	1,938,163,346円																																																																																																																							
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	4,896,197円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	H	84,635,954口																																																																																																																							
100口当たり分配金額	I=F/H*100	2,290円																																																																																																																							
項目																																																																																																																									
当期配当等収益額	A	1,068,696,571円																																																																																																																							
分配準備積立金額	B	4,896,197円																																																																																																																							
配当等収益合計額	C=A+B	1,073,592,768円																																																																																																																							
経費	D	138,872,261円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	934,720,507円																																																																																																																							
収益分配金金額	F	930,284,517円																																																																																																																							
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	4,435,990円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	H	83,809,416口																																																																																																																							
100口当たり分配金額	I=F/H*100	1,110円																																																																																																																							

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 令和 3年 6月 9日 至 令和 3年12月 8日	当期 自 令和 3年12月 9日 至 令和 4年 6月 8日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、運用の効率化を図るために、不動産投信指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 [令和 3年12月 8日現在]	当期 [令和 4年 6月 8日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1) 有価証券	(1) 有価証券

3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。</p> <p>（３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	同左
	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
		同左
		同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 [令和 3年12月 8日現在]	当期 [令和 4年 6月 8日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資証券	7,155,723,792	12,444,521,120
合計	7,155,723,792	12,444,521,120

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

投資証券関連

前期 [令和 3年12月 8日現在]

区分	種類	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	不動産投信指数先物取引 買建	3,022,162,000		3,064,308,000	42,146,000
	合計	3,022,162,000		3,064,308,000	42,146,000

当期 [令和 4年 6月 8日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	不動産投信指数先物取引 買建	2,906,091,000		2,922,144,000	16,053,000
合計		2,906,091,000		2,922,144,000	16,053,000

（注）時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

	前期 自 令和 3年 6月 9日 至 令和 3年12月 8日	当期 自 令和 3年12月 9日 至 令和 4年 6月 8日
関連当事者の名称	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	同左
関係内容	当該投資信託財産の運用の指図を行う投資信託委託会社の利害関係人等	同左
取引の内容	有価証券の貸付 品貸料の受取 利息の受取	同左
取引の種類別取引金額	有価証券の貸付 円 品貸料の受取 1,214,906円 利息の受取 207,476円	有価証券の貸付 円 品貸料の受取 500,924円 利息の受取 90,631円
取引条件及び取引条件の決定方針	社内規定に基づき、有価証券貸借取引契約を締結し、有価証券の貸付を行い、担保金を受入れております。取引条件は市場実勢を勘案して、合理的に決定しております。	同左
取引により発生した債権または債務に係る主な項目別の当該特定期間の末日における残高	受入担保金 1,543,415,790円 その他未収収益 30,368円 未収利息 14,817円	受入担保金 692,509,333円 その他未収収益 9,807円 未収利息 4,480円

	前期 自 令和 3年 6月 9日 至 令和 3年12月 8日	当期 自 令和 3年12月 9日 至 令和 4年 6月 8日
関連当事者の名称	該当事項はありません。	モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社

関係内容	当該投資信託財産の運用の指図を行う投資信託委託会社の利害関係人等
取引の内容	有価証券の貸付 品貸料の受取 利息の受取
取引の種類別取引金額	有価証券の貸付 円 品貸料の受取 3,179円 利息の受取 49円
取引条件及び取引条件の決定方針	社内規定に基づき、有価証券貸借取引契約を締結し、有価証券の貸付を行い、担保金を受入れております。取引条件は市場実勢を勘案して、合理的に決定しております。
取引により発生した債権または債務に係る主な項目別の当該特定期間の末日における残高	受入担保金 円 その他未収収益 円 未収利息 円

(注)有価証券の貸付の取引金額については、取引に伴う洗替を日々行っているものであり、かつ金額が多額であるため記載しておりません。

(1口当たり情報)

	前期 [令和 3年12月 8日現在]	当期 [令和 4年 6月 8日現在]
1口当たり純資産額	2,095.04円	2,062.50円
(100口当たり純資産額)	(209,504円)	(206,250円)

(4) 【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位 : 円)

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
投資証券	エスコンジャパンリート投資法人	3,059	412,353,200	貸付有価証券 493口
	サンケイリアルエステート投資法人	4,811	479,656,700	貸付有価証券 1,726口 (1,128口)
	S O S i L A 物流リート投資法人	7,067	1,095,385,000	貸付有価証券 775口 (77口)
	東海道リート投資法人	1,163	138,629,600	貸付有価証券 222口 (13口)

日本アコモデーションファンド投資法人	5,245	3,561,355,000	貸付有価証券 933口（4口）
森ヒルズリート投資法人	17,863	2,747,329,400	貸付有価証券 3,840口（10口）
産業ファンド投資法人	21,566	4,039,311,800	貸付有価証券 4,927口（81口）
アドバンス・レジデンス投資法人	15,188	5,551,214,000	貸付有価証券 4,265口（4口）
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	10,870	2,329,441,000	貸付有価証券 2,551口（1口）
アクティブ・プロパティーズ投資法人	8,096	3,392,224,000	貸付有価証券 1,188口（5口）
GLP投資法人	49,199	8,304,791,200	貸付有価証券 3,139口（11口）
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	7,067	2,406,313,500	貸付有価証券 1,898口（5口）
日本プロロジスリート投資法人	24,853	8,673,697,000	貸付有価証券 1,333口（25口）
星野リゾート・リート投資法人	2,546	1,779,654,000	貸付有価証券 586口（2口）
Oneリート投資法人	2,636	739,134,400	貸付有価証券 405口（2口）
イオンリート投資法人	17,865	2,763,715,500	貸付有価証券 4,633口（3口）
ヒューリックリート投資法人	14,171	2,315,541,400	貸付有価証券 3,415口（64口）
日本リート投資法人	4,687	1,792,777,500	貸付有価証券 1,000口
積水ハウス・リート投資法人	46,110	3,707,244,000	貸付有価証券 5,758口（6口）
トーセイ・リート投資法人	3,174	425,633,400	貸付有価証券 734口
ケネディクス商業リート投資法人	6,065	1,710,330,000	貸付有価証券 1,001口（1口）
ヘルスケア&メディカル投資法人	3,721	603,174,100	貸付有価証券 1,243口（812口）
サムティ・レジデンシャル投資法人	3,441	480,019,500	貸付有価証券 949口（11口）
野村不動産マスターファンド投資法人	49,123	8,306,699,300	貸付有価証券 4,159口（6口）
いちごホテルリート投資法人	2,517	247,169,400	貸付有価証券 763口（2口）
ラサルロジポート投資法人	18,596	3,321,245,600	貸付有価証券 4,584口（8口）
スターアジア不動産投資法人	15,698	974,845,800	貸付有価証券 4,003口（90口）
マリモ地方創生リート投資法人	1,779	246,925,200	貸付有価証券 331口（1口）
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	5,984	3,297,184,000	貸付有価証券 1,040口（2口）
大江戸温泉リート投資法人	2,452	176,544,000	貸付有価証券 572口

投資法人みらい	18,401	943,971,300	貸付有価証券 2,446口(2口)
森トラスト・ホテルリート投資法人	3,564	472,230,000	貸付有価証券 932口(1口)
三菱地所物流リート投資法人	4,413	2,049,838,500	貸付有価証券 584口
CREロジスティクスファンド投資法人	5,883	1,211,309,700	貸付有価証券 402口(2口)
ザイマックス・リート投資法人	2,452	316,062,800	貸付有価証券 926口(11口)
タカラレーベン不動産投資法人	5,990	719,399,000	貸付有価証券 875口(1口)
アドバンス・ロジスティクス投資法人	5,923	954,195,300	貸付有価証券 1,483口(23口)
日本ビルファンド投資法人	17,710	12,751,200,000	貸付有価証券 3,000口
ジャパンリアルエステイト投資法人	15,191	9,858,959,000	貸付有価証券 1,559口(3口)
日本都市ファンド投資法人	76,645	8,147,363,500	貸付有価証券 15,130口
オリックス不動産投資法人	30,267	5,629,662,000	貸付有価証券 10,802口(48口)
日本プライムリアルティ投資法人	10,380	4,328,460,000	貸付有価証券 2,001口
NTT都市開発リート投資法人	14,561	2,203,079,300	貸付有価証券 3,004口(4口)
東急リアル・エステート投資法人	10,185	1,979,964,000	貸付有価証券 3,168口(7口)
グローバル・ワン不動産投資法人	10,407	1,130,200,200	貸付有価証券 2,307口
ユナイテッド・アーバン投資法人	34,197	5,026,959,000	貸付有価証券 4,570口(12口)
森トラスト総合リート投資法人	10,857	1,556,893,800	貸付有価証券 2,947口(2口)
インヴィンシブル投資法人	66,860	2,791,405,000	貸付有価証券 9,479口(938口)
フロンティア不動産投資法人	5,325	2,854,200,000	貸付有価証券 431口(6口)
平和不動産リート投資法人	10,355	1,539,788,500	貸付有価証券 4,037口(1,537口)
日本ロジスティクスファンド投資法人	10,243	3,390,433,000	貸付有価証券 3,024口
福岡リート投資法人	7,856	1,348,875,200	貸付有価証券 2,231口(5口)
ケネディクス・オフィス投資法人	4,699	3,143,631,000	貸付有価証券 674口(4口)
いちごオフィスリート投資法人	12,447	1,071,686,700	貸付有価証券 4,852口(1口)
大和証券オフィス投資法人	3,212	2,229,128,000	貸付有価証券 521口
阪急阪神リート投資法人	6,861	1,043,558,100	貸付有価証券 2,025口(125口)

スタートプロシード投資法人	2,366	585,111,800	貸付有価証券 733口(3口)
大和ハウスリート投資法人	22,809	7,298,880,000	貸付有価証券 2,162口
ジャパン・ホテル・リート投資法人	46,537	3,113,325,300	貸付有価証券 8,406口(406口)
大和証券リビング投資法人	20,526	2,415,910,200	貸付有価証券 5,982口(35口)
ジャパンエクセレント投資法人	13,935	1,804,582,500	貸付有価証券 2,509口
合計	887,669	169,929,801,200	

(注1)貸付有価証券の()内は、委託者の利害関係人である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に対する貸付で、内書であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。

2【ファンドの現況】

【MAXIS Jリート上場投信】

【純資産額計算書】

令和4年6月30日現在

(単位:円)

資産総額	199,027,231,911
負債総額	29,300,901,601
純資産総額(-)	169,726,330,310
発行済口数	84,283,772口
1口当たり純資産価額(/)	2,013.75
(100口当たり)	(201,375)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

< 更新後 >

(1) 資本金の額等

2022年6月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・ 会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・ 投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2022年6月30日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	904	19,365,803
追加型公社債投資信託	16	1,403,852
単位型株式投資信託	93	425,414
単位型公社債投資信託	52	160,162
合計	1,065	21,355,231

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円（2022年3月末現在）

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (2022年3月末現在)	事業の内容
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
みずほ証券株式会社	125,167 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
JPモルガン証券株式会社	73,272 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

ソシエテ・ジェネラル証券株式会社	35,765 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいません。
シティグループ証券株式会社	96,307 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいません。
大和証券株式会社	100,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいません。
東海東京証券株式会社	6,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいません。
フィリップ証券株式会社	950 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいません。
S M B C 日興証券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいません。
野村証券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいません。
B N P パリバ証券株式会社	102,025 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいません。
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	5,505 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいません。
モルガン・スタンレーM U F G証券株式会社	62,149 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいません。

3【資本関係】

<訂正前>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(2021年12月末現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。

(注)関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

<訂正後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(2022年6月末現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。

(注)関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

独立監査人の監査報告書

令和4年8月24日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているMAXIS Jリート上場投信の令和3年12月9日から令和4年6月8日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MAXIS Jリート上場投信の令和4年6月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、経営者に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。